

拠出金名: 国際エネルギー機関任意拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				634,059千円	
国際機関等名	国際エネルギー機関 (英文名称・略称) International Energy Agency (IEA)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	資源エネルギー庁長官官房国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	145,897	992		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	139,736	1,027		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	41,106	302		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	事務局の運営・活動の経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年決算)(ユーロ)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 23,679,493	
1位	日本	1,817	29.6%	当該年度の支出 23,224,862	
2位	英	1,332	21.7%	次年度への繰越 454,630	
3位	加	673	11.0%	会計検査機関名	
4位	仏	515	8.4%	OECD会計検査官	
5位	ノルウェー	395	6.4%		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
石油ショックを契機に石油消費国間の協力組織として設立されたIEAは、石油備蓄や緊急時対応等、国際エネルギー問題の解決を目的としており、石油輸入依存度の高い我が国にとって極めて重要。拠出金割合を反映し、我が国より局長、理事会副議長ポストが割り当てられており、我が国の影響力は強い。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
当初OPECへの対抗色が強かったものの、OPECの影響力低下とともに、その役割が産消対話重視に移行しつつある現状を踏まえ、合理化、機能強化を目的に非公式理事会の開催、我が国を含む少人数タスクフォースの設立による検討、などを行っており、我が国としてもこうした改革の動きを評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	10人 うち 2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		177人 5.6%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
長期協力・政策分析局国別審査課長 非加盟国局アジア太平洋ラ米課長		藤野 真司 大隅 洋		経産省 外務省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
現段階では特になし。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。